

※ご要望をおよせください

公明党 宗像市議会議員 おかもと陽子

〒811-4163

宗像市自由ヶ丘7-6-1 0940-25-5344

mail: taiyoudaisukinayoko@gmail.com

<http://www.okamoto-youko.jp/>

ホームページ QR コード



連絡先

#おしえて おかもとさん

9月議会での要望、実現すると市長答弁



本年9月議会において『市内小中学校体育館にエアコン設置』を要望。市長は、12月議会において改築予定の城山中学校を含む全小中学校体育館に令和7年度を目途に設置すると答弁した。



あきの「福岡で役立つ」 来夏参院選で選挙区へ、

成人の日街頭演説 令和4年1月9日(日) 9:40～ 宗像ユリックス前にて実施予定



来夏の参院選福岡選挙区(改選数3)に公明党公認で立候補

する比例代表選出の現職、秋野公造(54)

あきのは神戸市出身で、北九州市戸畑区在住。2010年に初当選し、現在2期目。医師の経験を生かし難病対策や障害者支援などにも取り組んできた。新型コロナ対策の専門家であり、日本初の治療薬「レムデシビル」承認、海外製ワクチン確保を実現した。

比例代表には新人で九州・沖縄を活動拠点とする公明新聞

九州支局長の窪田哲也(56)が立候補する。くぼたは国際交流やテロ直後ニューヨーク取材等海外経験も豊富。「力強い地方にする政策に取り組みたい」と意気込みを話した。

県庁で記者会見する秋野公造(右)と窪田哲也
(西日本新聞 me12/22 掲載記事より一部抜粋)

おかもと 陽子



通信

2022

VOL.35

2022年も市民のために頑張ります。

12月度定例会報告

11/29～12/17/2021

●一般質問

●令和3年度一般会計補正予算

市民の最大の関心事 『子育て世帯臨時特別給付』

宗像市、年内10万円一括給付が決定(詳細は予算の概要参照)

●『核兵器禁止条約への参加(署名・批准)及び参加までの間、条約締

約会議にオブザーバーの出席を求める』 請願

●公明党 2022年 参院選選挙区、比例区公認候補決定



守りたい! 地域
の生命
生活
を!

あなた



一般質問

産後ケアの 見直しを

これから大きく産後ケアの
のしくみが変わり支援充
実できるわよ！！



Q) 国が法律を見直したことによって産後ケアの対象は、心身の不調や育児不安を抱える出産後1年以内の母親とその子に拡大された。育児だけでなく、掃除、洗濯などの家事、上の子の送迎や遊び相手を担う産前産後サポートできるしくみ、支援者として市だけでなく一般社団法人や開業助産師、家事、育児を担う民間団体と連携した仕組みづくりを考えてはどうか。電子母子手帳導入の考えは？

A) 産後ケア事業の見直しの時期が来ている。利用者に応じてサービスを選択できるようにするため宿泊型のほかにデイサービス型や自宅訪問型を追加、利用期間も産後1年にする。また地域の開業助産師との連携強化、福岡県助産師会の協力を得ながら子育て家庭の多様なニーズを考慮した仕組みを検討していく。電子母子手帳に関しては導入も含め調査、検討を行っていく。

福祉避難所の 現状は



Q) 災害時、要介護者、障がい者が負担なく避難できる場所として市内25の施設事業所と協定を結んでいるが、高齢者が多目的に活用している市内老人福祉センター等（例：福祉センター宗寿園など）の福祉施設を指定された福祉避難所として活用は考えられないか。

A) 避難行動要支援者が災害時に適切な避難行動をとれるよう、個別の避難計画策定の仕組みづくりを進めている。避難行動要支援者がどこに避難をするかという視点で福祉避難所の在り方について庁内関係課で協議着手しており老人福祉センターの福祉施設活用形態について財源を含め議論を行っている。

請願

『核兵器禁止条約への参加(署名・批准)及び参加までの間、条約締約会議にオブザーバーの出席を求める』 **賛成7 反対12で不採択**となった。

公明党は日本が核兵器国と非核兵器国間の『真の橋渡し役』としての責務を果たしていくには、立場の違いを超えて核抑止を巡る建設的な議論、対話を促していくことが欠かせないとし反対討論を行った。



予算

令和3年度一般会計補正予算の概要



補正予算額 5億9,830万5千円(繰越明許費12件追加、債務負担行為51件追加含む)

【歳入】新築家屋の増による固定資産税の増額、新型コロナワクチン接種対策、地方創生臨時交付金の増額など

【歳出】新型コロナウイルス感染症関連経費(3回目接種に係る経費、公共施設の感染症対策、保育・教育PCR検査の拡充)など



「やっぱり現金がいい！！」市民からは様々な声。

子育て世代に対して、児童を養育している者の年収が960万円以上を除き、0歳から高校3年生までの子ども一人当たり 10万円相当を給付する子育て世帯臨時特別給付。給付方法、給付額に関して議会も紛糾！
(合計 19億6,970万8千円)

① 子育て世帯臨時特別給付（先行給付）

8億3,458万3千円（財源：国庫補助10/10）

今回の補正では、**子ども1人当たり5万円**の現金を迅速に給付する

- 事務費（会計年度任用職員1級2人、消耗品費、通信運搬費など）
- 子育て世帯臨時特別給付先行給付金）令和4年3月31日生まれまでの児童が対象

児童手当受給者分	11,277人	高校生分	2,701人
公務員分	2,016人	新生児分	600人

② 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

11億646万5千円（財源：国庫補助10/10）

住民税非課税世帯等に対して、**1世帯当たり10万円**の現金を給付する

- 事務費（人材派遣委託料、消耗品費、通信運搬費など）
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金

住民税非課税世帯等	10,800世帯
-----------	----------

③ 原油価格高騰対策 2千866万円(財源：特別交付税1/2)

漁業者、農業者に対して燃料高騰分の1/2を助成

漁業者助成(軽油10円/ℓ)	対象者：約350名
農業者助成(軽油10円/ℓ、重油12円/ℓ)	対象者：約120名



① 子育て世帯臨時特別給付（追加給付金） 対象は補正予算7号-①と同じ

8億3,458万3千円(財源：国庫補助10/10)

給付方法が未確定であった5万円分についても、早期に現金給付を行うため必要額を計上する

12/24（金）先行給付分・追加給付分を合わせた**10万円**を対象世帯へ給付



(18歳以下の)子どもに対する10万円(相当の現金とクーポン)の給付について、最終的には一括で現金給付で行うことも可能となった。地方の様々な方から、「公明党の言った通りになったね」「近いものになったね」と言われる。自治体の方々や、一般の方々为本当に望んでいることは何なのかを受け止めて、政治が実現する。そういう姿勢は基本的に大事だ。(党の参院議員総会で山口代表は述べた。)